

参 考 アンケート調査票

問1 貴社の今1～3月期の経営実績(見込み)は、前10～12月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来4～6月期の経営見通しは、今1～3月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今1～3月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来4～6月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今1～3月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来4～6月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きます。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問7へ	
	4 マイナスの影響は出ていない→問7へ	5 分からない→問7へ

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期1～3月期の売上げは前年同期(令和4年1～3月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 今期1～3月期の売上げは3年前同期(令和2年1～3月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(3年前同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 現在の状況が続いた場合、来4～6月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

 裏面へ続きます

問7 事業継続計画(BCP)の策定についてお聞きします。

※事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan):自然災害、感染症拡大、テロ攻撃などの緊急事態に備え、企業が対応策を事前に決めておくこと

(1)事業継続計画(BCP)を策定していますか	1 策定済みである	2 策定中である	3 策定を検討中である
	4 策定する予定はない ⇒問7(6)へ		5 BCPとは何かを知らない ⇒問7(7)へ

↓問7(1)で1～3のいずれかを選んだ企業のみご回答ください

(2)貴社にとって事業継続に重大な影響を与えるリスクは何ですか【複数回答可】	1 地震	2 水害	3 その他の自然災害	4 火災	5 設備故障	
	6 システム障害	7 感染症(新型コロナウイルス感染症等)		8 情報セキュリティ上のリスク		
	9 経営者の入院等による長期不在		10 戦争やテロ(国際情勢や地理的条件による本社・海外拠点への影響等)			
	11 取引先の倒産		12 その他()			

↓問7(1)で1～3のいずれかを選んだ企業のみご回答ください

(3)策定済み及び策定予定のBCPの種類(内容)は何ですか【複数回答可】	1 事業継続力強化計画 ※経済産業大臣の認定
	2 中小企業庁版BCP ※中小企業BCP策定運用指針を活用した書式
	3 国土交通省版BCP ※国土交通省関東地方整備局が認定する「建設会社における災害時の事業継続力認定」
	4 レジリエンス認証 ※内閣官房国土強靱化推進室のガイドラインに基づく認証制度
	5 ISO22301
	6 自社で考えた独自のBCP ※非常時における連絡体制や初期対応、事業の継続方法を定めたマニュアルなど
	7 その他()

↓問7(1)で1～3のいずれかを選んだ企業のみご回答ください

(4)どのように策定を進めましたか(予定含む)	1 自社で作成	2 民間のコンサルタント等の支援を受けながら策定	3 公的な支援機関の支援を受けながら策定
-------------------------	---------	--------------------------	----------------------

↓問7(1)で1～3のいずれかを選んだ企業のみご回答ください

(5)策定することに至ったきっかけは何ですか【複数回答可】	1 自然災害／感染症拡大のリスクに備える必要性を感じたため ⇒問7(7)へ
	2 自然災害／感染症拡大の経験があり、必要性を感じたため ⇒問7(7)へ
	3 策定によって受けられる優遇措置等にメリットを感じたため ⇒問7(7)へ
	4 取引先、関連企業からの働き掛けを受けたため ⇒問7(7)へ
	5 その他() ⇒問7(7)へ

↓問7(1)で「4 策定する予定はない」を選んだ企業のみご回答ください

(6)貴社においてBCPを策定しない理由は何ですか【複数回答可】	1 具体的な策定方法が分からない	2 人的余裕がない
	3 資金的余裕がない	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 取引上必要がない
	7 具体的なメリットが感じられない	8 その他()

【全ての企業にお聞きします】

(7)あれば活用したいBCP策定や運用に関する支援策はありますか【複数回答可】	1 セミナーの開催	2 専門家によるコンサルティング	3 事例集や策定手引きの提供
	4 補助金等金銭的な支援	5 企業間での情報交換の機会	
	6 その他()		7 特になし

問8 最低賃金の引上げについてお聞きします(令和4年10月1日から県内最低賃金が987円に引上げられました)。

(1)今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況	1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた
	2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
	3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた→問8(3)へ
	4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない→問8(3)へ
	5 その他()→問8(3)へ

↓問8(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2)今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策【複数回答可】	1 生産性の向上	2 価格転嫁
	3 設備投資の抑制	4 経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外)
	5 時間外、休日労働の削減	6 外部人材の活用、業務の外注化
	7 役員報酬の削減	8 福利厚生費の削減
	9 正社員の削減	10 非正規社員の削減(シフト削減含む。)
	11 採用の抑制	12 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え
	13 国の助成金の利用	14 その他()
	15 特になし	

【全ての企業にお聞きします】

(3)今回の最低賃金引上げによる経営への影響は…	1 大いに負担になっている	2 多少は負担になっている
	3 負担になっていない	4 どちらとも言えない

【全ての企業にお聞きします】

(4)最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援【複数回答可】	1 税・社会保険料の軽減	2 生産性向上への支援
	3 取引価格適正化への支援	4 助成金の拡充
	5 専門家の派遣や相談窓口の拡充	6 人材育成、教育への支援
	7 賃上げ実施企業の好事例の周知	8 融資等の資金繰り支援
	9 その他()	10 特になし

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

(調査結果は3月下旬頃県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>)

◎3月2日(木)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)	
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)	
	繊維工業	繊維工業(11)	
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)	
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	
	印刷業	印刷・同関連業(15)	
	化学工業	化学工業(16)	
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)	
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)	
	金属製品	金属製品製造業(24)	
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)	
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)	
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)	
非 製 造 業	建 総合工事業	総合工事業(06)	
	設 職別工事業	職別工事業(07)	
	業 設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)
		機械器具	機械器具卸売業(54)
		その他	その他の卸売業(55)
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)
		飲食料品	飲食料品小売業(58)
		機械器具	機械器具小売業(59)
		その他	その他の小売業(60)
	業	飲食店	飲食店(76)
		情報サービス業	情報サービス業(39)
		運輸業	道路貨物運送業(44)
		不動産業	不動産取引業(68)
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業
洗濯・理美容・浴場業			洗濯・理容・美容・浴場業(78)
その他の生活関連・娯楽業			その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)		

埼玉県四半期経営動向調査（令和5年1～3月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723